# 事業計画書目次

[ 旭 区] **3款 2項 1目** (単位: 千円)

		03人 乙・	<del>%</del>		(半位・113)				
計画書頁	事業名	令和(	6年度	令和 5	5年度	増△減(	(6-5)	新 規 •	
百只		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	拡充	
1	統合事務費	24,195	23,762	25,525	25,092	△ 1,330	△ 1,330		
3	広報よこはまあさ 区版発行事業	9,917	7,677	9,486	7,693	431	△ 16		
4	広聴·相談事業	2,245	2,245	2,217	2,217	28	28		
5	クリーンタウン横/ 事業	1,510	1,510	1,510	1,510	0	О		
6	消費生活推進事業	735	735	785	785	△ 50	△ 50		
7	緊急時情報システ. 運用事業	907	907	907	907	0	O		
8	スポーツ推進委員: 援費	支 2,278	2,278	4,705	4,705	△ 2,427	△ 2,427		
9	青少年指導員事業	4,834	4,834	3,061	3,061	1,773	1,773		
10	学校•家庭•地域: 携事業	車 1,825	1,825	1,825	1,825	0	О		
11	健康づくり月間	180	180	180	180	0	О		
	計	48,626	45,953	50,201	47,975	Δ 1,575	Δ 2,022		

増▲減     ▲1,330     0     0     0     0     ▲1,330       歳出     令和3年度     令和4年度     令和7年度     令和8年度     令和9年度       事業費     26,675     26,186     25,525     25,525     25,525					• • •		- •	,,,,		· ·				
予算条例   おか事代費	事業局課		旭区	総	<b>务課</b>			新	規拡充	□ 新規	. 🗆	拡充	事業評価書番号	34
	歳出予算科目		一般会計		3	款	2 項	Į .	1 目	政策番号	寻	99	施策番号	99
下	事業名称		統合事務費					予	算区分	統合事	務事業	<b></b>		
上 分			L											(単位:千円)
今和の年度			A 類						財 T		7		+/=	An. o. Lores
今日本院   25,825   0				土	0					その他	433			
京田   中国									+					25, 092
事業の	増▲減		<b>▲</b> 1, 330		0			(			0		0	<b>▲</b> 1, 330
本学	歳出		令和3年度	令和4年度	Ē				4	令和7年度			和8年度	令和9年度
子変元   10   25,000   25,000   25,000   26,000   25,000   26,000	44.		26, 675	2	6, 186					25	5, 525		25, 525	25, 525
事業機器										25	5, 092		25, 092	25, 092
本書報報:														
学業報報			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				e tille . 3. Nefer –	T) - #1 /	- 1 . 1. 1.					
平成   1年度   1年度		.)	各課で事務・連盟	官を行っていくた	めに必	要な事務	<b>愛を適」</b>	上に執行	<b>すします</b> 。	0				
実績	事業指標① (アウトプット)	)	年度 3年度	<b>E</b> 4年	度	5	5年度		6年	度	,	7年度	8年度	9年度
事業指標② (アウトカム)         年度         3年度         4年度         5年度         6年度         7年度         8年度         9年度           事業目的         天積         区がまた事が経費です。         区がまた場が会事業展開を図ること、地域エーズを育まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から就合された事が経費です。         日本業日から就会をおきまたの子類配分や事業展開を図ること、地域エーズを育まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から就合された事が経費です。         根拠・デーク等         中級26年度 「総合予務費」を自主企画事業量とは別に、区庁舎・区区利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 「本売事業費」として計上 「本売事業費」として計上 「本売事業費」を含わせて「統合事務事業費」として計上 「本売事業費」として計上 「本売事業業費」として計上 「本売事業費」として計上 「本売事業費」として計上 「本売事業業」として計上 「本売事業業」として計上 「本売事業費」を含わせて「統合事務事業費」として計上 「本売事業を経験」を含むせて「統合事務事業費」として計上 「本売事業を経験」を含むせて、統合事業費」を含わせて「統合事務事業費」として計上 「本売事業を経験」を含むまでは、また、「本売事業を経験」を含むまでは、また、「本売事業を経験」を含むまた。「本売事業を含むまた。「本売事業を経験」を含むまた。「本売事業を含むまた。「本売事		単位	目標											
平位 日標   1年度			実績											
実績			年度 3年度	要 4年	度	5	5年度		6年	度	,	7年度	8年度	9年度
「		単位	目標											
音された事務経費です。			実績				/					/	1//	
事業目的    背景・課題					や事業	展開を図	ること、	地域:	ニーズを	踏まえたき	め細か	ハハキーに	こえ提供につなげる	ために各局から統
根拠・データ等  - 根拠・データ等  - 平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上  - 令和元年度~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上  - 事業開始年度 平成26年度  - 平成26年度  - 平成26年度	事業目的		H C 11 11 27 127	, .										
根拠・データ等  - 根拠・データ等  - 平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上  - 令和元年度~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上  - 事業開始年度 平成26年度  - 平成26年度  - 平成26年度														
根拠・データ等  - 根拠・データ等  - 平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上  - 令和元年度~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上  - 事業開始年度 平成26年度  - 平成26年度  - 平成26年度														
根拠・データ等  - 根拠・データ等  - 平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上  - 令和元年度~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上  - 事業開始年度 平成26年度  - 平成26年度  - 平成26年度	背暑・課題													
根拠・データ等  平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度 ~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上  事業開始年度 平成26年度 (単位:千円)	I A A													
根拠・データ等  平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度 ~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上  事業開始年度 平成26年度 (単位:千円)	根拠法令・方針決力	裁等												
平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上 事業開始年度 平成26年度 (単位:千円) 細事業名称 6年度 5年度 差引 (増減) 増減説明 増減説明 1 総務課 3,602 3,750 ▲148 実績に基づく普通旅費の減 2 区政権進票 299 325 ▲26 実績に基づく通信運搬費の減 3 地域展興器 588 826 ▲228 実績に基づく通信運搬費の減 4 高齢・障害支援課 1,645 1,889 ▲24 実績に基づく通信運搬費の減 5 福祉保健課 1,645 1,889 ▲24 実績に基づく通信運搬費の減 5 福祉保健課 1,040 1,221 ▲181 実績に基づく自動事借上料の減 6 戸籍課 3,019 3,174 ▲165 実績に基づく首動事借上料の減 4 素績に基づく消耗品費の減	122012 10 22 21 00	-74 ·1												
平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上 事業開始年度 平成26年度 (単位:千円) 細事業名称 6年度 5年度 差引 (増減) 増減説明 増減説明 1 総務課 3,602 3,750 ▲148 実績に基づく普通旅費の減 2 区政権進票 299 325 ▲26 実績に基づく通信運搬費の減 3 地域展興器 588 826 ▲228 実績に基づく通信運搬費の減 4 高齢・障害支援課 1,645 1,889 ▲24 実績に基づく通信運搬費の減 5 福祉保健課 1,645 1,889 ▲24 実績に基づく通信運搬費の減 5 福祉保健課 1,040 1,221 ▲181 実績に基づく自動事借上料の減 6 戸籍課 3,019 3,174 ▲165 実績に基づく首動事借上料の減 4 素績に基づく消耗品費の減														
・	根拠・データ等	Ē												
・														
・			E-400 F F [6	+ A <b>主</b> 羽曲	<u> </u>		N. III D. w	F # .	\ E	tu m ₩-=n. ₩	- will all the	- На Г	An Art em site . 1 )	~=1 I
事業開始年度 平成26年度 (単位:千円) (単位:千円) 相事業名称 6年度 5年度 差引 (増減) 増減説明 1 総務課 3,602 3,750 ▲148 実績に基づく普通旅費の減 2 区政推進課 299 325 ▲26 実績に基づく通信運搬費の減 3 地域振興課 598 826 ▲228 実績に基づく通信運搬費の減 4 高齢・障害支援課 1,645 1,889 ▲244 実績に基づく出張旅費の減 5 福祉保健課 1,040 1,221 ▲181 実績に基づく自動車借上料の減 6 戸籍課 3,019 3,174 ▲155 実績に基づく消耗品費の減										利用施設官	′埋貨′と	-14 C I	一般官理質」とし	(計上
事業開始年度 平成26年度 (単位:千円) (単位:千円) 相事業名称 6年度 5年度 差引 (増減) 増減説明 1 総務課 3,602 3,750 ▲148 実績に基づく普通旅費の減 2 区政推進課 299 325 ▲26 実績に基づく通信運搬費の減 3 地域振興課 598 826 ▲228 実績に基づく通信運搬費の減 4 高齢・障害支援課 1,645 1,889 ▲244 実績に基づく出張旅費の減 5 福祉保健課 1,040 1,221 ▲181 実績に基づく自動車借上料の減 6 戸籍課 3,019 3,174 ▲155 実績に基づく消耗品費の減	事業スケジュー	וו												
### (事業内訳) ### (単位:千円) ### (単位:千円) ### (単位:千円) ### (単位:千円) ### (事業内訳) ### (事業内記) ###	事業ハグラユー/	, ,												
### (事業内訳) ### (単位:千円) ### (単位:千円) ### (単位:千円) ### (単位:千円) ### (事業内訳) ### (事業内記) ###														
## 24	事業開始年度		平成26年度											
1 総務課   3,602   3,750   ▲148 実績に基づく普通旅費の減   2   区政推進課   299   325   ▲26 実績に基づく通信運搬費の減   3   地域振興課   598   826   ▲228 実績に基づく通信運搬費の減   4   高齢・障害支援課   1,645   1,889   ▲244 実績に基づく出張旅費の減   5   福祉保健課   1,040   1,221   ▲181 実績に基づく自動車借上料の減   6   戸籍課   3,019   3,174   ▲155 実績に基づく消耗品費の減	_		*	田事業名称			6年度		5年	.度	差引	(増減)		
### (事業内訳)    2   299   325   ▲26 実績に基づく通信連輯費の減     3   地域振興課   598   826   ▲228 実績に基づく通信連輯費の減     4   高齢・障害支援課   1,645   1,889   ▲244 実績に基づく出張旅費の減     5   福祉保健課   1,040   1,221   ▲181 実績に基づく自動車借上料の減     6   戸籍課   3,019   3,174   ▲155 実績に基づく消耗品費の減			総務課	H F1			- 1 12	3,602	• •		/ J1			
### (事業内訳)    1			2 区政推進課					299		325		•	26 実績に基づく通信運	推費の減
4 向師・呼音又接線     1,645     1,889     ▲244     実績に基づく出張旅費の減       5 福祉保健課     1,040     1,221     ▲181     実績に基づく自動車借上料の減       6 戸籍課     3,019     3,174     ▲155     実績に基づく消耗品費の減			3 地域振興課			$\top$		598		826		▲2	28 実績に基づく通信運	推費の減
5     1,040     1,221     ▲181 実績に基づく目動車借上料の減       6     戸籍課     3,019     3,174     ▲155 実績に基づく消耗品費の減	細事業(事業内訳)		4 高齢・障害支援調	R				1,645		1, 889		▲2	44 実績に基づく出張が	費の減
6   3,019   3,174   ▲155   実績に基づく消耗血糞の減			5 福祉保健課			$\top$		1,040		1, 221		<b>▲</b> 1	81 実績に基づく自動車	任上料の減
1			6 戸籍課			$\top$		3, 019		3, 174		<b>▲</b> 1	55 実績に基づく消耗品	費の減
	1		1 1			•	1	'		1			ı	'

	7	生活支援課	12, 144	12, 316	<b>▲</b> 172	実績に基づく備品購入費の減
細事業(事業内訳)	8	こども家庭支援課	1, 416	1, 426	<b>▲</b> 10	実績に基づく印刷製本費の減
	9	土木事務所	432	598	<b>▲</b> 166	実績に基づく備品購入費の減
		細事業合計	24, 195	25, 525	<b>▲</b> 1, 330	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
本具作は、計画で / クなこを始また映画し、			
公正・適正に作成しました。		内藤 悠喬	岩田 祐輝
五正 週上にFMCよした。			

				<u> </u>						1 1 1 1	· ·					
事業局課		旭区			区政推進	課			新規	見拡充	□ 新規	□ 扨	広充 事	事業評価書番	<b>春号</b>	35
歳出予算科目		一般会	計		3	款	2	項	1	目	政策番号			施策番号		
事業名称		広報』	<b>にこはまあ</b>	さひ区版発	行事業				予算	草区分	統合事務	事業	費			
																(単位:千円)
区分		金 智	7E			_					源内訳			La Febr		An m I Ver
令和6年度		並	9,917	国	0	+	県	-	0		その他っ	240	П	<u>計債</u> 0		一般財源 7,677
令和5年度			9, 486		0	+			0			793		0		7, 693
増▲減			431		0				0			447		0		<b>▲</b> 16
歳出	-	<b>令和3</b> 5	E度	 令和4年		1				会	和7年度			18年度		 令和9年度
予事業費		13.1110	9, 477	14.14.1	9, 143	1				14		917	19.416	9,917		9,917
第 市債+一般財源			8, 366		7, 728						7,	677		7, 677		7,677
決 事業費			9, 027		9, 057	-										
算 市債+一般財源			7, 612		7, 263											
事業概要	<b>区民に向けて区・市等の各種事業を広報する</b>											げ、その	の円滑な打	推進を図りま~	す。	
(アクティビティ)	)															
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度			5年度	Ē		6年度	隻	74	年度	8年度		9年度
あさひ区版アンケー ト結果(読みやすさ)	単位	目標		95. 0	95.	0		95. 0			95. 0		95. 0		95. 0	95. 0
%		実績		97. 1	95.	0			_				/			
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4	年度		5年度	Ē		6年月	ŧ	74	年度	8年度		9年度
È	単位	目標														
		実績						_								
			点施策を積	極的に推し進	めるため	) [ ]	施策に	ついて		民の理能	異と協力を行	鼻ろ必!	要があるか	ため、区民にI	白けて	区・市等の各種
事業目的		事業を	広報するこ	とで、区政に	対する理	解、惊	協力を広	げ、そ	の円	滑な推進	生を図ります	r.				,
背景・課題		「広報	よこはまあ	さひ区版」を	·毎月発行	うし、彳	<sub>亍</sub> 政情報	を正確	雀かつ	適切な問	<b>特期に提供</b> で	<b></b> すること	とが求めり	られます。		
17 N/A																
根拠法令・方針決裁	)	広報よ	こけまあさ	ひ区版発行要	「細」お知	1らせき	包事掲載	要領								
	4.41	【発行	部数】													
		3年度	実績:1,16	8, 100部/年、 1, 800部/年、 7, 900部/年、	月平均9	96,800	部									
根拠・データ等		【広報	配布率】	**18区中 6				. 6%								
		(世帯	数:107,99	6、配布数:	735)	(12/11/	1 171402	. 0 / 0								
			日発行 々月20日前	後・入稿		発行	于前月 7	日前後	§ · 2	校						
		発行前		後:レイアウ	ト案	発行	- 前月 12 - 前月 15 - 前月 15	日前後	台:最	終校正						
事業スケジュール	事業スケジュール															
事業開始年度		平成10	年度												(出)	<b>左</b> : 千円)
		1		事業名称			6年	连度	$\Box$	5年月	度	差引	(増減)		増減	
細事業(事業内訳)		1 広報	級紙発行事業					9, 9	917		9, 486		43	1 印刷単価の増		
		細事業合計						9,	917		9, 486		43	1		
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 課長 公正・適正に作成しました。							蒲田 仁						小泉 智昕	書	

事業局課							規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番	·号 36	
歳出予算科目		一般:	会計		3	款 2 項	1	. 目	政策番号	<del>!</del>	施策番号	
事業名称		広聴	<ul><li>相談事業</li></ul>				予算	算区分	統合事務	务事業費		
												(単位:千円)
								財	原 内 訳			( ) [ ] ( ) ( )
区分		金 :	-	Ξ	· +	県		7	その他		市債	一般財源
令和6年度			2, 245		0		0			0	0	2, 245
令和5年度 増▲減			2, 217		0		0			0	0	2, 217
-1-12			20								<u> </u>	20
歳出		令和3年		令和4				令	和7年度		和8年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			2, 057		2, 005					, 269	2, 217	2, 217
決 事業費			2, 057 2, 042		2, 005				2,	, 269	2, 217	2, 217
第 市債+一般財源			2,042		2,002							
事業概要(アクティビテ	1)				ごと等につい合理的運営に		昇催し	ます。区	民の意見、	、要望、提案、	苦情等を直接推	□握し、区政の運営に
事業指標①(アウトプット	·)	年度	3年度		4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
法律相談件数	単位	目標		462	456	462			474	48	30	474 470
- to Niv. He law O	件	実績		440	418					/		
事業指標② (アウトカム)	)	年度	3年度		4年度 5年度			6年度		7年度	8年度	9年度
	単位	目標										
		実績					_					
事業目的		<ul><li>多樹</li></ul>	<b>後化する区民</b>	の日常生活	・上の困りごと	を担握し、区政の道について、解決の	0糸口	となる専	門相談を打	提供します。		こます。
背景・課題		・市民運営に	こからの提案 こ反映させる	等の個別広 必要があり	聴、タウンミ ます。	i多く、法律的な角 ーティング等の負 いすく、正確かつ近	<b>集会広</b>	聴により	、旭区民	ならではの意見	- ズがあります。 乱、要望、苦情等	等を直接把握し、区政
根拠法令・方針決	裁等	総合法	<b>法律支援法、</b>	旭区特別相	談に関する実	施要綱						
根拠・データ゚	<b>等</b>	・司法員、行政を行っている。	法書士相談、 行政書士が相 E相談は、市 女相談は総務	脱務相談、 談を実施(言 民局市民相 省行政評価	民事調停手続 予算執行なし) 談室で一括し 事務所の依頼		目談は と交わ 目談員	、各団体 し、公証 いれ談を	と協定書 人が相談 実施(予算	を交わし、それ を実施(予算報 動行なし)	ルぞれ司法書士、	&を実施 税理士、民事調停委
事業スケジュー	-ル	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	相談:每週 書士相談: 好相談:2月 調停手続相	第1・3水水 第1・3水 31・3 31 31 31 31 31 31 31 31	月第4水曜日 10・2月第3〕 1月(各月2〕	月曜日						
事業開始年度	Ę	平成6	年度									
			細	事業名称		6年度	$\neg$	5年度	Ē	差引(増減)		(単位:千円) 増減説明
細事業(事業内訳	!)	1 相語	談事業			2,	245		2, 217	/	28 相談回数とお茶	代単価の増に伴う増額
	細事業合計				2,	245		2, 217		28		
本資料は、評価やデ	ータなど	· を踏ま	え検討し、	課長			係長					
公正・適正に作成し	ました。				蒲田 仁			尾崎 彗	<b></b>		石倉 玲奈	<b>\</b>

1740十及 事未可四百														
事業局課		旭区			地域振興	課	}	新規拡	充 □ 新	規□	拡充	事業評価書番	号	37
歳出予算科目		一般	会計		3	款 2	項	1	目 政策	番号	19	施策番号		99
事業名称		クリー	ーンタウン	横浜	事業		-	予算区	分統合	事務事	業費			
									nt Net .1.	30				(単位:千円)
区分		金	額		国	1	Į.		財源内		1 -	市債		一般財源
令和6年度			1,510		0		×	0	- C V ) [E	0		0		1, 510
令和5年度			1, 510		0			0		0		0		1, 510
増▲減			0		0			0		0		0		0
歳出		令和3年	年度		 令和4年度	1			令和7年	 度	令和	18年度		令和9年度
予 事業費			1, 518		1, 510	]				1,510		1, 510		1, 510
第 市債+一般財源			1, 518		1, 510	1				1,510		1, 510		1, 510
決 事業費 算 市債+一般財源			1, 492		1, 492	1								
21 1月頃 1 加及於10次			1, 492		1, 492	J								
事業概要 (アクティビテ	ィ)	区内に	こ2か所ある	5美化排	推進重点地区にお	いて、委託に	こよる清抗	帚を定期	的に実施し	/、清潔 <sup>*</sup>	できれいな	街づくりを推え	進しま	ŧ.
事業指標① (アウトプット		年度	3年度	Ę	4年度	5年月	度	6	年度		7年度	8年度		9年度
清掃回数	単位	目標		196	196	3	196		19	6	196	i	196	196
	旦	実績		196	196	5					/			
事業指標②(アウトカム)	)	年度			4年度	5年月	度	6	年度		7年度	8年度		9年度
凹収重	単位 目標				300 600		600	600		0	600	)	600	600
	kg	実績		600, 1	276. 9	)								
事業目的		し、オ	ペイ捨てのお	が制にて 美化力	及び二俣川駅周辺つなげます。	清掃の実施を	としていま	<b></b> <b>したが</b>	、令和3年	度から	は委託によ	る清掃活動を領	実施。	鶴ケ峰駅周辺【
背景・課題		れるた	こめ、清潔で	<b>ごきれい</b>	及び二俣川駅周いな街を維持する	ために、定類	胡清掃を約	迷続的に	実施する必	必要があ	ります。		ホイ	搭てか見受けら
根拠法令・方針決	·裁等	+					列、同施行	· 規則、	廃棄物の処	1理及び	清掃に関す	る法律		
根拠・データ	根拠法令・方針決裁等 横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止 ・美化推進重点地区 (鶴ヶ峰) における 2 年度: 289kg、3 年度: 476.8kg、4 ・美化推進重点地区 (二俣川) における 2 年度: 未実施、3 年度: 123.3kg、													
事業スケジュー				<b>Eによる</b>	る清掃活動を通年	で実施								
事業開始年度	<b>E</b>	平成6	年度										( )24 (-)	<b>た、</b> ズ田)
				田事業名	名称	6:	年度		5年度	差引	(増減)		増減	拉:千円) 説明
細事業(事業内訳	細事業(事業内訳)		の美化清掃				1, 510	1,510 1,510				0		
							1,510	1,510 1,510				0		
本資料は、評価やデ	ータなと	ごを踏ま	え検討し、	i i	課長 西原 元			係長	澤 塘信			五十岁 凰	¥	

## 今和6年度 東紫計画書

	<b>でイHり午及 争業計画者</b>												
事業局認	Ę.	旭	$\vec{\mathbf{x}}$		地域振興課	: :	<b>新規拡</b> 差	充 □ 新規		拡充事	業評価書番·	号 38	
歳出予算和	目	<b>—</b> ∮	股会計		3 意	数 2 項	1	目 政策番	号	99	施策番号	99	
事業名利	ĸ	消	費生活推	進事業		=	<b>等区分</b>	統合事	務事業	費			
												(単位:	千円)
区 分		金	額		玉	県	Ţ	財源内記	訳	+	債	一般財源	r r
				735	0		0	-C 071E	0	111	0	州又只位	735
令和5年度				785	0		0		0		0		785
増▲減				50	0		0		0		0		<b>▲</b> 50
歳出		令和	13年度		令和4年度			令和7年度	į	令和8	8年度	令和9年月	度
予 算 市債+一般財	店			785	735				785		735		785
11.00 . 72074	原			785 644	735 629				785		735		785
決 事業費 第 市債+一般財	原			644	629								
		区	民の安全で	快適な消	費生活を実現するた	めに、消費生活推進	員の地間	区活動を支払	爰します				
事業概要(アクティビ													
事業指標(アウトプ)		年	度 3	年度	4年度	5年度	6年	丰度	7	7年度	8年度	9年	度
講演会実施回数	単位	位 目標 実績			2	2		2		2		2	2
+ W. W. I.	回回	実			2								
事業指標(アウトカ		年	度 3	年度	4年度	5年度	6年	年度	7	7年度	8年度	9年	度
講演会満足度	単位	立 目標	目標		75	75	_	75		75		75	75
	%	実	漬	95	73								
事業目的	J	現在 年	E、横浜市代となって	「消費生活」 「おります。	総合センターに寄せ 、地域の方と連携し	られている消費生活 た啓発活動を行い、	相談件数区民のプ	数は高い水≟ 方の安全でセ	単にあり 央適な消	、相談者は 1費生活を実	未成年者から 現することを	高齢者までのい 目的としている	■広い ます。
크스 토. 축매	35	おり	)ます。			ついて30年度から徐 させるため、消費生						る相談が寄せ	うれて
背景・課	色												
根拠法令・方針	決裁等			活条例	横浜市消費生活推進	員要綱 横浜市消費	生活推动	<b>進員事務取</b> 担	及要領	横浜市消費	生活推進員旭	区地区活動助用	<b>龙金交</b>
		· #			センターに寄せられ								-
		3	0年度22,	)65件、元	年度19,420件、2年	度15,764件、3年度	14, 539∱	牛、4年度1	4,732件	:			
根拠・デー	タ等												
		• ±	也区活動才	委嘱式実	で実施								
声光コムジ		• /-	予発講座 き	年2回実	地								
事業スケジュ	ニール												
事業開始年	 E度	平月	戈6年度										-
·				細事業	名称	6年度		年度	差引	(増減)	1	(単位:千円) 増減説明	
		1	地区活動助		H k1.	616	<u> </u>	616	圧刀	(月)(八)		- p 19911/1/1/1	-
細事業(事業)	]訳)	2	消費者大学	開催費		119		119		0			
	•	3	委嘱式開催	<b>貴</b>		0		50		<b>▲</b> 50	隔年実施のため		
		H		m		+					<u> </u>		

6

課長

西原 元

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。

係長 石澤 靖信

五十嵐 賢

					令和	6年	度	事	業記	計画	書					
事業局課		旭区			総務課				新	規拡充	□ 新規	見 🗆	拡充	事業評価書	番号	39
歳出予算科目	1	一般	会計		3	款	2	項	1	L 目	政策番	号	35	施策番号	<u>t.</u>	01
事業名称		緊急	時情報シス	ステム運用	用事業				予算	算区分	統合事	務事業	<b></b> と			
		1,,,,							, ,							(単位:千円)
										財	源内	訳				(単位・1円)
区分		金	額		国		県	Ļ			その他			市債		一般財源
令和6年度			907		0	+			0			0			)	907
令和5年度 増 <b>▲</b> 減	+		907		0	-			0			0			)	907
						<u> </u>							1		<u>′</u> 1	
歳出		令和3		令和	和4年度	-				令	和7年度			和8年度		令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源	+		880 880		880	-						907		90′	+	907
決事業費			815		818	┨						301		30	'	301
算 市債+一般財源			815		818											
事業概要(アクティビテ		災害 <sup>%</sup> 、web	や地域に関すサイトやメ	ける緊急情 ール等他の	情報を、一斉に の情報伝達ツ <sup>、</sup>	電話ールと	で発信す : 併せて	つること 活用す	とによるこ。	:り、連合 とで、情:	}自治会} 報伝達手	長等へタ :段の多	効率的かつ 様化を図	の効果的な情報 ります。	その伝達	を図るとともに
事業指標① (アウトプット		年度	速度 3年度		4年度		5年周	吏		6年度	度		7年度	8年月	麦	9年度
訓練回数	単位	目標		4		4		4			4			4	4	4
	旦	実績		4 4		4							/			
(アウトカム	() () () ()		3年度	4年度			5年月	度		6年度	度		7年度	8年月	<b>E</b>	9年度
応答率	単位	目標		35. 0	35.	35. 0		35. 0	L		35. 0		35.	0	35. 0	35.0
	%	実績		34. 9	35.	2			_			_	/			
事業目的		ある間 webサ また、 届区の/	電話にて、V イトやメー 緊急時情幸 ているか、ダ イベント等の	ヽち早く緊 ル等と併せ 根システム ≹信した情 り緊急情報	《急情報を一斉 せて活用する いの双方向機能 情報に対する登 (区民まつり	Fに発 ことで 登録者 の中	信するこ 情報 <sup>が</sup> 信した に (で (で (で (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で	- とがF 伝達手 日容に対 子安否性 こついて	可能に 段ので 青報発信	こなります 多様化を  こプッショ いを速やかまし、災害	ト。 図ります ュ番号で₪ ıに集約 l 言以外の作	。 回答を追 し、情報 青報伝達	選んでもら 報伝達の効 幸手段につ	っう機能)を活 効果を把握しま かいても多様化	用し、 す。	近な連絡手段で 発信した情報が ます。
背景・課題		(放在1	上 9 の火音に	_1佣 元 乀 地	地域に避難情報	(寺の)	<b>彩</b> .忌.旧	区 径 作 月	たがっ	プロ球 (二月	目の る里を	安1生 // 3 1	買し くいま	5 9 0		
根拠法令・方針決	表等	1			災計画、旭区	, , , ,		- A	/ \		n4 88 84 1	H = 0	N. I I I		•	
根拠・データ	等	・短時間豪雨(降水量50mm以上/h)の回数【気象庁「全国(アメダス)1時間降水量50mm以上の年間発生回数」】 2012~2021年の平均年間発生回数(約327回)は、統計期間の最初の10年間(1976~1985年)の平均年間発生回数(約226回)と比べて約1.4倍に増加しています。・令和5年度登録者数(令和5年4月1日時点)159人(内訳:自治会町内会・地区連合等140件、川井地区浸水想定区域住民等19件)(参考)・平成30年度(試行年度)の登録者数 86人(内訳:自治会町内会・地区連合等70件、川井地区浸水想定区域住民等16件)・登録対象数 自治会町内会・地区連合等239団体、川井地区浸水想定区域世帯数130軒														
事業スケジュー	ール	令和2	2 年度:対象	象を拡大し	なの住民へ、シ 、、浸水想定区 なに向けた周知	域の	ほか、広							<b>芝施</b>		
事業開始年	度	令和2	年度													
		Ι	र्ज ग	田事業名称	·		64	<b>手度</b>	$\neg$	5年月	度	差引	(増減)			立:千円) :説明
細事業(事業内訴	?)	1 緊	急時情報シスラ						907		907			0		
			細事	<del></del> 業合計					907		907					

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	今市 明子	係長 酒井 良	水澤 拓也

	事業局課					地域振興課			新規	見拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	40	
	歳出予算科目		一般:	会計		3	款	2	項	1	月	政策番号		8	施策番号		1
	事業名称		スポー	ーツ推進す	美員支援費					予算	草区分	統合事務	等事業	<b></b>			
		1	_								H+	源内訳					(単位:千円)
	区 分		金	額		el .	Ι	県				の 円 武			 市債		
	令和6年度	+		2, 278	=	0		71		0		C +>  E	0		0		2, 278
	令和5年度			4, 705		0				0			0		0		4, 705
	増▲減			<b>▲</b> 2, 427		0				0			0		0		<b>▲</b> 2, 427
		Т	令和34	年度		1年度	1				令	和7年度		令 ?	 和8年度		令和9年度
予	事業費			4, 705		2, 278	1				,-		705	,,,,	2, 278		2, 278
算	市債+一般財源			4, 705		2, 278						4,	705		2, 278		2, 278
決	事業費			4, 705		2, 278											
算	市債+一般財源			4, 705		2, 278											
	事業概要 (アクティビテー	۲)	区民一	一人ひとりた	5、日常生活 	の中でスポ	パーツ	・レクリ	エージ	/ョン <b> </b>	活動に親	見しむことを	を目才	旨し、その	)普及・発展を	図りま	<b>ं</b> के .
	(アウトプット	.)	年度	3年月	Ę	4年度		5年度			6年月	ŧ		7年度	8年度		9年度
各力	種スポーツ大会協 件数	単位	目標		14	1	4		14			14		1	4	14	14
		件	実績		1	1:	3		_					/	1_/	_	
			年度	3年度	Ę	4年度		5年度			6年月	ŧ		7年度	8年度		9年度
	スポーツ推進委員満足度単		目標	§ 80		80	80 8					80		8	0	80	80
		%	実績		-	-	-		_								
	事業目的背景・課題		のションスす。	関事業の企画 ・団体その他 ・ツ推進委員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	可・立案・実 也関係団体の 動事業は、指	を施並びに普の事業につい 事業につい が事業員の活 が少や高齢化	及活 動が進 が進	動など、 力 します	地域の	の多様	化に即しているた	た事業を原	展開し	しています	。また、各種	スポー – – – – – – – – – – – – – – – – – – –	・クリエーション -ツ・レクリエー S要となっていま 5・県・全国事業
村	艮拠法令・方針決	裁等	<ul><li>スカ</li></ul>	ポーツ基本活	よ・横浜市ス	ポーツ推進	委員	規則・旭	区スに	ポーツ	推進委員	連絡協議会	会補具	助金規則及	び会則		
	根拠・データ〜	<b>\$</b>			推進委員数 推進委員数で												
	事業スケジュー	-ル	・トラ		/推進委員地 ✓(5月、11)				1) 、	区民	スポーツ	祭(8月~	11月	に10種目	開催)、旭区駅	公伝競	走大会(1月)
	事業開始年度	Ē	平成6	年度												(224.)	<u>-</u>
			L	กั	田事業名称			6年	度		5年月	度	差引	(増減)	<u></u>		<u>位:千円)</u> t説明
	細事業(事業内訳	)	1 27	ポーツ推進委員	事業				2,	278		4, 705		<b>▲</b> 2, 4	127		
				細事	業合計				2,	278		4, 705		<b>▲</b> 2, 4	27		
4	資料は、評価やデ	ータなと	· で踏ま	え検討し、	課長	西原 元				係县	刺海	折州			松木 洪神	串	

				令和6	年度 事	業記	計画	書				
事業局課		旭区		地域振興調	Į.	新邦	規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	41	
歳出予算科目		一般:	会計	3	款 2 項	1	. 目	政策番号	3	施策番号	1	
事業名称		青少年	<b></b> 手指導員事業			予算	算区分	統合事務	务事業費			
							財	源内訳	<u> </u>		(単位:千円)	
区 分		金	額	玉	県			その他		市債	一般財源	
令和6年度			4, 834	0		0			0	0	4, 834	
令和5年度 			3, 061	0		0			0	0	3, 061	
41 重 400			1, 773	0		0			<u> </u>	٧	1, 773	
歳出		令和3年		予和4年度			令	和7年度	-	和8年度	令和9年度	
予 事業費 算 市債+一般財源			3, 061	5, 239 5, 239					, 061	5, 239 5, 239	3, 061	
7,000			2, 995	4, 148				J.	, 001	5, 259	3,001	
決 事業費 第 市債+一般財源			2, 995	4, 148								
事業概要(アクティビテ	ィ)	委嘱し	た青少年指導員に	こより、地域に根さ	ぶした青少年健全社	育成活	動の展開	を図りま	<del>वे</del> .			
事業指標① (アウトプット	`)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度	Ę	7年度	8年度	9年度	
市民向け事業件数	単位	目標	5	5	5			5		5	5 5	
	件 実績		3	4		_						
事業指標② (アウトカム)	)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度	Ę	7年度	8年度	9年度	
参加者満足度	単位	目標	80	80	80			100	10	0 1	00 100	
	%	実績	100	97		_						
事業目的		青少年 社会 図りま	ことの交流・体験沿 と環境健全化に向け	「動が求められて↓ ↑た活動支援や情報	ヽます。 最提供を図り、地域	戊にお	ける青少	<b>~</b> 年育成活	動の活発化や青	少年に望ましい	実情などを踏まえた 地域づくりの推進を	
背景・課題			指導員は、新任指 活動が多岐かつ複								要となっています。	
根拠法令・方針決	裁等		県青少年保護育成  県青少年指導員委		>年指導員要綱、九	<b>旦区青</b>	少年指導	員活動費	交付金交付要綱	1、		
根拠・データ	<b>*</b>	・旭区青少年指導員数(令和5年8月末時点) 213名(再任156名、新任57名)※横浜市区内最多 ・7月「青少年の非行・被害防止全国協調月間」(内閣府) ・11月「子供・若者育成支援協調月間」(内閣府)										
事業スケジュー	- ル	神奈川市が多	年:事業開始  県青少年指導員委  嘱する区の青少年 同協議会の社会選	指導員で構成する	5旭区青少年指導員							
事業開始年度	ŧ	平成6	年度									
			細事業名	4称	6年度		5年月	度	差引(増減)		単位:千円) 曽減説明	

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	(単位:十円) 増減説明			
	1 青少年指導員事業	4, 834	3, 061	1,773	ユニフォーム代の増			
	細事業合計	4, 834	3, 061	1,773				

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	西原 元	真栄田 久恵	中村 深冬

事業局課	旭区			こども家	ども家庭支援課				□新規		<b>扩充</b>	事業評価書	<b>番号</b>	42			
歳出予算科目		一般会計						規拡充 □ 新規 □ 1 目 政策番号									
				3   款   2   項					Ħ				施策番号				
事業名称		学校・家庭・地域連携事業 予算区分 統合事務事業費															
	ME ch ⇒n					(単位:千円)											
区分		金	額	国			目.		財源内訳 その他				市債	l	一般財源		
令和6年度		1,825			0					0			() ()		1, 825		
令和5年度			1, 825		0			0	0			0			1, 825		
増▲減			0		0		0				0 0				0		
歳出		令和34	· · · · · · · · · · · · · ·			1		ſ		和7年度	П	令和8年度			 令和9年度		
予事業費			1,830		1, 830	1		Ì			825	1,825			1, 825		
算 市債+一般財源			1,830	1,830						1,	825		1, 825	1, 825			
決 事業費 算 市債+一般財源			1, 751		1, 768												
算 市債+一般財源			1, 751		1, 768												
事業概要(アクティビテ	<i>a</i> )		家庭及び地 かの支援を実		目的として	、学校、家	庭及び地	域が	一体とな	さって、青少	年の	問題行動	の防止及び健	全育成	に取り組むため		
	1 /												T				
事業指標①(アウトプット	·)	年度 3年度		:	4年度	5年	度		6年度	6年度		年度	8年度	Ē	9年度		
活動実施中学校区	単位	目標		12	12	2	11			11		11		11	11		
	区	実績		12	12	2											
事業指標② (アウトカム)	)	年度 3年月			4年度	5年	度		6年度	F.	7年度		8年度	į.	9年度		
実践交流会参加人数	単位	目標		50 50		)	100		100			100			100 100		
	人	実績	パネ	ル展	103	3						/					
学校、家庭及び地域が一体となって、青少年の問題行動の防止及び健全育成に取り組むことができるよう、相互に情報が求められています。 加区内11の中学校区実行委員会が実施する学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成活動に対する補助金の交付や 再業目的 事業目的 学校、家庭及び地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮することで、次代を担う青少年が自立心をもち、人間性 を目的としています。										、各中学校区実							
児童・生徒をはじめとする青少年の問題行動の防止及び健全育成が課題となっています。 背景・課題																	
根拠法令・方針決	裁等	旭区学	△校・家庭・	地域連携事	業推進要綱	、旭区学校	・家庭・	地域	連携事業	<b>補助金交付</b>	要綱						
<ul> <li>・区内小・中学校数 2年度 小学校24校・中学校12校、3年度 小学校24校・中学校12校、4年度 小学校24校・中学校12校、5年度 小学校24校・中学校11校、6年度 小学校24校・中学校11校・実践交流会実施状況 2年度 中止、3年度 パネル展開催、4年度 交流会開催、5年度 交流会開催(見込)、6年度 交流会開催(見)</li> </ul>										見込)							
平成6年度 事業開始 平成14年度 実践交流会実施 事業スケジュール																	
事業開始年度	Ë	平成6	年度														
		I	細	事業名称		6	5年度	$\neg$	5年月	度	差引	(増減)	<u> </u>	(単位 増減	<u>だ:千円)</u> 説明		
細事業(事業内訳	.)	1 学	神 事 来 行					1,825 1,825				0					
		細事業合計 1,825 1,825 0															
L. View View L. S		10.3. 52					-, -		<u> </u>	,							
本資料は、評価やデ 公正・適正に作成し			え検討し、	課長	中島 こずえ	Ż	}	係長	宮崎	哲至			佐伯 美	結			

事業局課	旭区 福祉保			福祉保健調	Į.	新規拡充 □ 新規 □				□ 拡充 事業評価書番		号	43		
歳出予算科目		一般:	会計		3	款 2 項		1 目	政策番号	클	7	施策番号		1	
事業名称		健康	づくり月間				予算区分統合事務事業費								
		(単位:千円 財源内訳													
区分		金額		<u> </u>	ı [	 県		1	<u> </u>			市債			
令和6年度		180			0		0							180	
令和5年度			180		0		0		0		0			180	
増▲減			0		0		0		0			0		0	
歳出	Т	令和34	在	令和4	<b>在</b> 使			<u></u>	和7年度		A:	18年度		 令和9年度	
予事業費		11 4 11 10 -	180	DAHE	180			180				180		180	
算 市債+一般財源			180	180					180			180	180		
決事業費			120		170										
算 市債+一般財源			120		170										
事業概要 (アクティビテ 事業指標①	ィ)	援しま	きす。	<ul><li>衛生にか</li></ul>		が連携し、地域に	根ざし					<u> </u>	区民の		
(アウトプット	·)	年度	3年度		4年度	5年度		6年度			7年度	8年度		9年度	
参加人数	単位	目標	4,	, 000	4,000	4,000			4, 000		4, 00	0 4,	000	4,000	
and the law of	人	実績		330 2,899				/							
事業指標②(アウトカム)	)	年度	年度 3年度		4年度	5年度		6年度	芰		7年度	8年度		9年度	
健康だと自覚してい る者の割合	単位	目標	,	90. 6	90.6	90. 6	90.6		90.6	90.6		90.6		90.6	
	%	実績	1	85. 2	85.2										
・平成25年度に第2期健康横浜21が策定され、単に寿命を延ばすというだけではなく、健康寿命を延伸させることが求められ、生 慣病予防、運動習慣推進、口腔ケア、禁煙支援・受動喫煙防止、食育推進等の活動に取り組む必要があります。 ・平成30年度からスタートしたよこはま健康アクションStage 2に基づき、働き・子育て世代からの健康づくりや、地域活動を通 健康づくり、受動喫煙防止の取り組みなど10の取り組みの推進を強化する必要があります。 ・これらにより、地域の第一線で活躍いただいている区内の保健・衛生団体が中心となり、子育て世代や高齢世代が健康に関心を きっかけとなるような働きかけとして、旭ふれあい区民まつりと併せて健康フェアを実施します。										成活動を通した 康に関心を持つ					
背景・課題	令和2年度「健康に関する市民意識調査」では、20~64歳で1日30分以上の運動を1年間継続している人の割合が27.1%と目%より低く、また、主観的健康観が18区中第14位と、健康についての数値が低い項目があります。同様に平成30年度旭区民意も、40代以下はウォーキングをする習慣や、運動する習慣が50代以降の年代と比較すると低い値となっています。これらのこ次世代の健康にも影響を及ぼすと考えられる働き・子育て世代を中心に積極的に健康づくりを推進していく必要があります。										区民意識調査で らのことから、				
根拠法令・方針決	裁等	D 10 1	<b>ト健康づくり</b>												
根拠・データタ															
事業スケジュー	-ル	・開催方法等について検討(4~9月) ・実行委員会開催(8~9月) ・健康フェア開催(10月)													
事業開始年度	Ę	令和2年度													
		1	∳m:	<b>車</b> 紫夕 升		c左 由	_	re i						(: 千円)	
細事業(事業内訳	)	1 健康	乗づくり月間	事業名称	6年度	180	5年月	180	差引(増減)		0	増減	元ヴ		
がサポ(サポドリル)	./	4m = 246 A 3 1					-				0				
		<u> </u>	細事業		180 180					<u> </u>					
本資料は、評価やデ 公正・適正に作成し		どを踏ま	え検討し、	課長	石津 雄一郎		係:	長 河野	友子			篠嶋 貴子	:		